

## 平成22年4月期 決算短信

平成22年6月18日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンオートス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年7月28日

(氏名) 北野 俊  
 (氏名) 古川 晴男  
 配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211  
 平成22年7月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	30,475	△10.8	218	—	207	—	149	—
21年4月期	34,168	△8.8	△279	—	△299	—	△590	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	47.00	—	4.4	1.5	0.7
21年4月期	△185.54	—	—	△2.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 ー百万円 21年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	13,334	3,451	25.9	1,084.87
21年4月期	13,706	3,338	24.4	1,049.44

(参考) 自己資本 22年4月期 3,451百万円 21年4月期 3,338百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	2,248	△412	△835	1,335
21年4月期	663	△1,236	447	335

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00	41	—	1.1
22年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	21.3	0.9
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.7	

(注) 21年4月期第58期期末配当には、記念配当5円を含んでおります。

### 3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△4.7	100	34.6	100	47.0	70	89.0	22.00
通期	31,000	1.7	350	60.1	300	44.3	180	20.4	56.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社プリティッシュオート )  
 [(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 3,230,500株 21年4月期 3,230,500株  
 ② 期末自己株式数 22年4月期 49,292株 21年4月期 49,021株  
 [(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	16,169	△13.1	13	—	114	—	115	—
21年4月期	18,606	△7.2	△253	—	△101	—	△472	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	36.42	—
21年4月期	△148.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年4月期	9,785		3,160		32.3		993.63	
21年4月期	9,439		3,082		32.7		968.78	

(参考) 自己資本 22年4月期 3,160百万円 21年4月期 3,082百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	1.7	10	—	50	—	10	△38.3	3.14
通期	16,800	3.9	100	667.3	210	84.1	80	△30.9	25.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の主導と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費が引続き低迷するなか、欧州発の財政危機など世界規模の情勢の変化や、物価の下落傾向等、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は平成20年における乱高下の後、平成21年1月をボトムに、世界の景気回復にともない石油需要が拡大するとの見方の強まりとともに徐々に上昇し、石油製品市況も不安定な中、引き続きSS間の販売価格競争は熾烈を極めました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のため販売価格をタイムリーに改定するには困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、エコカー減税や補助金制度の実施により低燃費車を中心として国内新車販売は対前年度比プラスに転じましたが、輸入車販売台数は前年実績を下回り、燃料価格の高騰や若年層の自動車離れなどに加えて、景気後退による消費マインドの冷え込みにより、極めて厳しい状況に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、部門間のシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりましたが、石油製品並びに自動車関連需要後退の影響を受け売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,475百万円（前連結会計年度比3,692百万円減少、10.8%減少）と、ほぼ計画通りとなりました。また、損益面においては、売上の減少及び価格競争に伴う粗利益の減少等の影響が当初予想を大幅に上回り、グループを挙げて取組んだ諸経費削減策による効果がありましたが、営業利益は218百万円（前連結会計年度は営業損失279百万円）、経常利益は207百万円（前連結会計年度は経常損失299百万円）となり、ともに計画を下回りましたものの、前連結会計年度実績から大幅に改善いたしました。その結果、当期純利益は149百万円（前連結会計年度は当期純損失590百万円）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主に石油製品の販売と車検・整備及びレンタカーの事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の再上昇を背景とした石油製品価格の不安定な動きにより、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれました。当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況が続きました。同業者のSS撤退が続くなかで、採算性を維持しながらSS店舗数を減少させることなく運営を行っております。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、顧客ニーズにマッチした価格設定を行うとともに、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みましたが、予想を上回る需要の後退により主力商品のガソリンについては販売数量が計画及び前連結会計年度実績を下回り、価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格にストレートに反映させることが困難であり、SS部門の販売環境は終始厳しい状況下に置かれ、売上高は前連結会計年度の実績を下回りましたが、燃料油の採算性を維持しつつカーケア商品の販売促進に注力した結果、利益面ではやや改善しました。

#### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、取り扱い台数の確保に努めました。

当連結会計年度の業績面では、神奈川県大和市に在る钣金修理工場を、「環境車検」を取扱う車検・整備工場に転換するための準備期間として年度の前半を休業したことにより、修理・整備関係売上が減少したため売上、利益ともに低調に終わりました。また、新たにエンジン洗浄機等の販売に着手し、「環境車検」システムの普及に努めましたが、その効果は限定的でありました。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカー及びジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、ほぼ1千台の車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。

景気低迷による法人需要の減少を補うため、個人需要の掘り起こしに注力するなど、稼働率の水準維持に努め、一定の効果を達成することができました。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りなどのサービスを行なう「マンションレンタカー」を拡充するなど、新しいニーズにも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、不採算店舗の閉鎖(1か店)もあり、売上高は前連結会計年度の実績を下回りましたが、利益面では改善しました。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は13,797百万円(前連結会計年度比2,395百万円減少、14.8%減少)となり、営業利益として183百万円(前連結会計年度比1百万円減少、0.7%減少)を計上いたしました。

#### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を構築しております。

2009年度(平成21年4月から平成22年3月まで)の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年度比約3.8%増の488万台と前年度比プラスに転じましたが、エコカー減税や補助金の対象とならない輸入車の新規登録台数は前年割れとなりました。また、輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が拡大しており厳しい競争が続きました。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においては、新車種の投入もなく、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力しました。不採算店舗の閉鎖(平成20年12月に湘南台店を閉鎖)などの効果により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、利益面では大幅な改善をみました。

#### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの知名度の向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度においては、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきましたが、輸入車需要の冷え込みの影響を受けて、新車販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、昨年度に新規出店した2店舗の活動も軌道に乗り、当連結会計年度業績へフルに寄与したことも加わり利益面では大幅に改善しました。

#### 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度において予定されていた新車種の投入が実現しなかったため、他のブランド同様、新車への需要後退により厳しい環境が続きました。

なお、平成21年9月30日をもって「株式会社サンオータス」を存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。ジャガー車ディーラー業務につきましては、「ジャガー営業部」を新設し、継承いたしました。

#### 《自動車営業課》

中古車の取扱いは、平成19年5月からレンタ・リース部自動車営業課として体制を再構築し、レンタカー事業との連携を強化するとともに、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応できる態勢を採用しております。

当連結会計年度においては、中古車市場の縮小やオークション相場の下落等の要因もあって、売上高及び損益面ともに低調な結果となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は16,237百万円（前連結会計年度比1,313百万円減少、7.5%減少）となり、営業利益として124百万円（前連結会計年度は営業損失210百万円）を計上いたしました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても順調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、前連結会計年度に比べ、売上高及び営業利益ともに増加いたしました。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は440百万円（前連結会計年度比17百万円増加、4.1%増加）、営業利益は102百万円（前連結会計年度比10百万円増加、11.0%増加）となりました。

#### ② 次期の見通し（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）

次期連結会計年度のわが国経済は、景気の先行きは依然として不透明感が払拭しえず、企業業績や個人消費の回復などへの影響が懸念されており、一部の経済指標に持ち直しの兆しが現れてはいるものの、景気は当面足踏み状態が続くものと予想されます。

国内の石油製品需要については、原油価格は不安定な動きを続けており、構造的な需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。当社グループのSSにおいては、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、お客様の困り込みを図り、業績の向上に努めてまいります。

車検・整備部門においては、環境にやさしい「環境車検」を中心として取組むとともに、「環境車検」技術の普及を企図した「自動車エンジン洗浄機」の販売増強を図ってまいります。レンタカー部門においては、店舗ネットワークの更なる充実による顧客利便性向上と新規の事業領域となる「マンションレンタカー」のサービス拡充に努めるとともに、「短時間利用プラン」の導入によりカー・シェアリングの事業化を試行してまいります。

自動車販売につきましても、買い替えサイクルの長期化や低燃費車志向が高まるなど消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されますが、当社グループにおいては、国内における人気車種であるBMW車販売の増強を図ってまいります。

BMW車販売では、前連結会計年度に投入されたX1タイプ、ニュー5シリーズや今後投入予定のハイブリッド・モデルの他、人気車種である3シリーズを中心に新規ユーザー層の獲得と買い替え促進を軸とした営業展開を実施してまいります。

また、フォード車販売においては、新車種（クーガ）やSUV（スポーツ・ユーティリティ・ヴィークル）という領域に特化した車種の販売促進に努めてまいります。ジャガー車販売においても、新車種（ニューXJ）の投入を足掛かりに主に富裕層を対象とした新車販売に加えて、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復を図ってまいります。

当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応しつつ、常にお客様のご要望にお応えし、経営理念である「For all Customers」を推し進めるため、平成22年5月からスタートする「新中期経営計画」の諸施策を着実に実行し、当社グループの部門間のシナジー効果を最大限に発揮する「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じてお客様に満足して頂けるよう、サービス内容の充実に努めるとともに、常にコストを意識した営業活動を実践するなど、グループの経営資源を有効活用することにより、成長性と収益力のある企業を目指してまいります。

また、環境及び省エネルギーに配慮したビジネス（バイオ燃料、太陽光発電、家庭用燃料電池、自動車エンジン洗浄機等の拡販への取組み）を、より積極的に展開してまいります。これにより、地球温暖化対策として国が目指す目標に向け、当社グループの業務運営を通じて貢献度を高めていきたいと思料します。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,000百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債および純資産の状況

###### (イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は13,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少しました。これは、現金及び預金が1,003百万円増加しましたが、棚卸資産が1,067百万円、売掛債権が94百万円とそれぞれ減少するなどにより流動資産合計が234百万円減少するとともに、差入保証金が69百万円減少し、有形固定資産の減価償却などにより固定資産合計が137百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は9,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少しました。支払手形及び買掛金が74百万円増加しましたが、長短期借入金が634百万円減少したこと等によるものであります。流動負債と固定負債の金額変動の主な要因は、社債490百万円の償還予定日が1年以内となったことにより、同金額固定負債が減少し、流動負債が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益を149百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ112百万円増加して3,451百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より1,000百万円増加して1,335百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より1,584百万円増加し2,248百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費として457百万円を計上し、売上債権が78百万円、たな卸資産が1,342百万円減少し、仕入債務が57百万円増加しましたが、利息の支払額が84百万円、法人税等の支払が41百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より823百万円減少し412百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出483百万円、差入保証金の回収88百万円等を反映した結果であります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は835百万円となりました。

これは主に、短期借入金が159百万円減少し、長期借入金の返済及び社債の償還による支出475百万円、配当金支払に伴う支出41百万円及びリース債務の返済に伴う支出158百万円等を反映した結果であります。

なお、前連結会計年度においては、財務活動により獲得した資金は447百万円でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 (平成19年4月期)	第57期 (平成20年4月期)	第58期 (平成21年4月期)	第59期 (平成22年4月期)
自己資本比率 (%)	28.1	28.8	24.4	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	12.9	8.9	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.7	10.4	11.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	9.0	6.8	26.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消

費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。



## 2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における第一石油部および第二石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの、ジャガー営業部でジャガーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスを行っております。また、関係会社でBMW車の販売を行っております。

不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

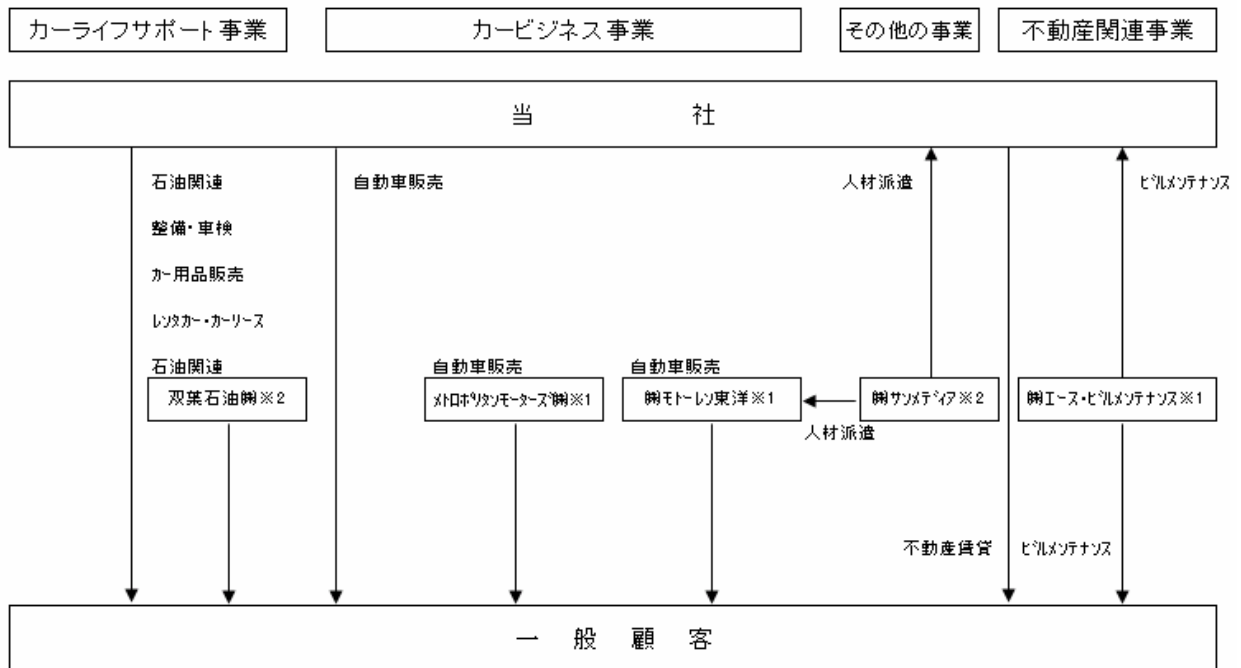
その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

なお、当社は平成21年9月30日付でジャガー車(輸入車)の正規ディーラーである株式会社ブリティッシュオート(連結子会社)を吸収合併し、同社は解散いたしました。ディーラー業務につきましては当社にジャガー営業部を設置し継承いたしました。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車及びジャガー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

### 3 経営方針

平成20年4月期決算短信(平成20年6月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunautas.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	459,363	1,462,891
受取手形及び売掛金	1,999,409	1,905,258
商品及び製品	3,087,619	2,048,711
原材料及び貯蔵品	51,381	22,758
繰延税金資産	86,845	69,811
その他	616,852	571,037
貸倒引当金	△ 31,554	△ 45,141
流動資産合計	6,269,918	6,035,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,371,942	1,290,073
機械装置及び運搬具(純額)	363,377	324,585
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	358,840	440,754
その他(純額)	63,522	48,185
有形固定資産合計	6,047,771	5,993,687
無形固定資産		
のれん	93,006	68,014
その他	27,832	26,061
無形固定資産合計	120,838	94,075
投資その他の資産		
投資有価証券	82,096	90,310
長期貸付金	132,250	105,250
差入保証金	888,277	819,070
繰延税金資産	21,645	28,252
その他	153,322	179,512
貸倒引当金	△ 9,856	△ 11,248
投資その他の資産合計	1,267,736	1,211,147
固定資産合計	7,436,345	7,298,909
資産合計	13,706,263	13,334,237

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,108	1,321,394
短期借入金	5,516,222	5,356,512
1年内返済予定の長期借入金	408,316	331,206
1年内償還予定の社債	64,000	490,000
リース債務	119,516	196,236
未払法人税等	17,244	20,140
賞与引当金	122,430	121,140
その他	857,093	813,547
流動負債合計	8,351,931	8,650,177
固定負債		
社債	490,000	—
長期借入金	874,092	540,066
リース債務	260,177	274,480
繰延税金負債	14,927	16,824
退職給付引当金	281,636	301,671
役員退職慰労引当金	72,503	80,061
その他	22,224	19,756
固定負債合計	2,015,561	1,232,860
負債合計	10,367,492	9,883,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,485,343	2,593,509
自己株式	△ 27,060	△ 27,143
株主資本合計	3,332,033	3,440,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,737	11,083
評価・換算差額等合計	6,737	11,083
純資産合計	3,338,771	3,451,199
負債純資産合計	13,706,263	13,334,237

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
売上高	34,168,469	30,475,946
売上原価	28,359,933	24,733,596
売上総利益	5,808,536	5,742,349
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,720,245	1,688,415
雑給	823,521	786,140
賞与引当金繰入額	118,312	120,699
退職給付費用	113,396	90,572
役員退職慰労引当金繰入額	8,427	7,557
地代家賃	793,317	734,171
貸倒引当金繰入額	11,848	14,979
その他	2,498,606	2,081,239
販売費及び一般管理費合計	6,087,675	5,523,774
営業利益又は営業損失(△)	△ 279,139	218,574
営業外収益		
受取利息	5,944	4,162
受取配当金	2,899	1,624
受取手数料	33,075	34,462
その他	41,969	38,732
営業外収益合計	83,889	78,980
営業外費用		
支払利息	99,345	86,380
その他	5,291	3,299
営業外費用合計	104,637	89,680
経常利益又は経常損失(△)	△ 299,887	207,875
特別利益		
固定資産売却益	398	—
賞与引当金戻入額	436	—
受取補償金	18,768	—
補助金収入	30,175	1,093
特別利益合計	49,779	1,093
特別損失		
固定資産売却損	1,677	652
固定資産除却損	1,523	4,601
店舗閉鎖損失	—	3,583
会員権評価損	23,842	—
減損損失	237,351	—
その他	3,570	597
特別損失合計	267,965	9,434
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△ 518,073	199,533
法人税、住民税及び事業税	52,465	40,581
法人税等調整額	19,747	9,427
法人税等合計	72,212	50,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 590,286	149,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,132,896	2,485,343
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 590,286	149,525
当期変動額合計	△ 647,552	108,165
当期末残高	2,485,343	2,593,509
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 27,060	△ 27,060
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 83
当期変動額合計	—	△ 83
当期末残高	△ 27,060	△ 27,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,979,586	3,332,033
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 590,286	149,525
自己株式の取得	—	△ 83
当期変動額合計	△ 647,552	108,082
当期末残高	3,332,033	3,440,116
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,840	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 15,102	4,345
当期末残高	6,737	11,083
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,840	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 15,102	4,345
当期末残高	6,737	11,083
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,001,426	3,338,771
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 590,286	149,525
自己株式の取得	—	△ 83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 662,655	112,428
当期末残高	3,338,771	3,451,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△ 518,073	199,533
減価償却費	516,847	457,502
のれん償却額	95,127	21,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,411	14,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 105	△ 1,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,778	20,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,427	7,557
受取利息及び受取配当金	△ 8,844	△ 5,786
支払利息	99,345	86,380
店舗閉鎖損失	—	3,583
減損損失	237,351	—
補助金収入	△ 30,175	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,279	652
固定資産除却損	1,523	4,601
会員権評価損	23,842	—
売上債権の増減額 (△は増加)	279,932	78,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,082	1,342,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 381,897	57,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,666	98,250
未収入金の増減額 (△は増加)	91,760	△ 4,708
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,527	△ 58,843
その他	13,431	45,594
小計	863,183	2,368,461
利息及び配当金の受取額	8,844	5,756
補助金の受取額	30,175	—
利息の支払額	△ 97,535	△ 84,782
法人税等の支払額	△ 141,213	△ 41,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,455	2,248,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 188	△ 3,176
有形固定資産の取得による支出	△ 1,247,657	△ 483,665
有形固定資産の売却による収入	22,445	5,956
無形固定資産の取得による支出	△ 114,020	—
投資有価証券の取得による支出	△ 869	△ 971
投資有価証券の売却による収入	110,018	—
差入保証金の差入による支出	△ 54,461	△ 20,836
差入保証金の回収による収入	47,741	88,616
短期貸付金の増減額 (△)は増加	—	6,000
長期貸付金の回収による収入	27,000	27,000
その他	△ 26,902	△ 31,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236,894	△ 412,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	393,228	△ 159,709
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 454,634	△ 411,136
社債の償還による支出	△ 64,000	△ 64,000
リース債務の返済による支出	△ 69,811	△ 158,707
自己株式の取得による支出	—	△ 83
配当金の支払額	△ 57,071	△ 41,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,712	△ 835,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 125,727	1,000,351
現金及び現金同等物の期首残高	461,337	335,610
現金及び現金同等物の期末残高	335,610	1,335,961



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)エース・ビルメンテナンス                      (株)ブリティッシュオート                      メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)エース・ビルメンテナンス                      メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>当社は、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ブリティッシュオートを平成21年9月30日に当社を存続会社として吸収合併し、同社は解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)ブリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品及び製品                      (1) 石油商品                      先入先出法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 新車・中古車                      個別法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) カー用品・その他の用品                      総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ53,653千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      商品及び製品                      (1) 石油商品                      同左</p> <p>(2) 新車・中古車                      同左</p> <p>(3) カー用品・その他の用品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 2年～50年          機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。          なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。          また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ハ リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金          当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金同左</p> <p>ロ 賞与引当金同左</p> <p>ハ 退職給付引当金同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん償却については5年間の定額法により償却を行なっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,874,312千円、30,498千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことにより、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、有形固定資産の「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」に、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「リース資産」は40,458千円、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円あります。</p>	<p>—</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 758,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7,695千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,797,323千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,140,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 37,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 一 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,177,200千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 728,681千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 8,908千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,768,926千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 58,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 255,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,813,000千円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具 398千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1,677千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は機械装置及び運搬具 1,523千円であります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">フォード湘南台店舗 (藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置、その他</td> <td style="text-align: center;">15,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">222,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) フォード横浜湘南台店舗は、閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 回収可能性価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。 また、のれんにつきましては、使用価値を零として測定しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p> <p>※5</p>	場所	用途	種類	減損損失	フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円	—	その他	のれん	222,059千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,601千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 店舗閉鎖損失の内容は、レンタカー1営業所3,583千円であります。</p>	建物及び構築物	181千円	機械装置及び運搬具	464千円	その他	7千円	計	652千円	機械装置及び運搬具	2,914千円	その他	1,687千円	計	4,601千円
場所	用途	種類	減損損失																								
フォード湘南台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円																								
—	その他	のれん	222,059千円																								
建物及び構築物	181千円																										
機械装置及び運搬具	464千円																										
その他	7千円																										
計	652千円																										
機械装置及び運搬具	2,914千円																										
その他	1,687千円																										
計	4,601千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021	—	—	49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	利益剰余金	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021	271	—	49,292

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取りにより、271株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	利益剰余金	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	利益剰余金	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">459,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,753千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335,610千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、それぞれ388,668千円及び408,718千円であります。</p>	現金及び預金勘定	459,363千円	預入期間 3ヶ月を超える定期預金	△123,753千円	現金及び現金同等物	335,610千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,335,961千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、それぞれ237,452千円及び249,731千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,462,891千円	預入期間 3ヶ月を超える定期預金	△126,930千円	現金及び現金同等物	1,335,961千円
現金及び預金勘定	459,363千円												
預入期間 3ヶ月を超える定期預金	△123,753千円												
現金及び現金同等物	335,610千円												
現金及び預金勘定	1,462,891千円												
預入期間 3ヶ月を超える定期預金	△126,930千円												
現金及び現金同等物	1,335,961千円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,193,463	17,551,455	423,550	34,168,469	—	34,168,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,372	32,453	42,053	173,879	(173,879)	—
計	16,292,836	17,583,908	465,603	34,342,348	(173,879)	34,168,469
営業費用	16,108,171	17,794,876	373,494	34,276,542	171,066	34,447,609
営業利益	184,664	(210,967)	92,108	65,805	(344,945)	(279,139)
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	4,953,365	7,017,552	1,434,054	13,404,972	301,291	13,706,263
減価償却費	196,020	385,266	11,075	592,363	13,622	605,986
減損損失	—	237,351	—	237,351	—	237,351
資本的支出	375,287	834,560	417,713	1,627,561	28,374	1,655,935

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業………新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業………ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、391,890千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、569,387千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が52,823千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,797,694	16,237,527	440,724	30,475,946	—	30,475,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,293	11,313	35,704	121,310	(121,310)	—
計	13,871,988	16,248,840	476,428	30,597,257	(121,310)	30,475,946
営業費用	13,688,642	16,123,954	374,159	30,186,755	70,615	30,257,371
営業利益	183,345	124,886	102,269	410,501	(191,926)	218,574
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	4,857,470	6,036,842	1,434,609	12,328,923	1,005,313	13,334,237
減価償却費	220,398	229,683	10,749	460,831	11,300	472,132
資本的支出	251,539	423,333	344	675,218	15,142	690,360

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、239,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,037,277千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	5,400	3,471	1,928	建物附属設備	5,400	4,242	1,157
機械及び装置	76,409	50,599	25,809	機械及び装置	47,700	34,433	13,267
車両運搬具	57,678	33,836	23,842	車両運搬具	30,418	21,546	8,872
工具器具及び 備品	103,897	69,043	34,854	工具器具及び 備品	91,974	76,743	15,230
合計	243,385	156,950	86,434	合計	175,494	136,966	38,527
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
54,266千円				24,870千円			
1年超				1年超			
42,416千円				16,800千円			
合計				合計			
96,683千円				41,671千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
64,679千円				52,569千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
54,612千円				37,883千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,855千円				2,442千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金 49,005千円	賞与引当金 48,485千円
未払事業税 3,027千円	未払事業税 3,884千円
未払事業所税 2,432千円	未払事業所税 3,651千円
繰越欠損金 51,194千円	繰越欠損金 17,651千円
棚卸資産評価損 21,630千円	棚卸資産評価損 6,122千円
貸倒引当金 8,764千円	貸倒引当金 14,740千円
その他 27千円	その他 36千円
小計 136,082千円	小計 94,571千円
(長期)	(長期)
退職給付引当金 111,953千円	退職給付引当金 120,201千円
役員退職慰労引当金 29,001千円	役員退職慰労引当金 32,024千円
減損損失 5,130千円	減損損失 5,084千円
減価償却費超過額 19,505千円	減価償却費超過額 19,496千円
繰越欠損金 30,972千円	繰越欠損金 12,346千円
貸倒引当金 53,688千円	長期前払費用否認 7,980千円
前受金否認 40,721千円	貸倒引当金 33,094千円
会員権評価損 9,537千円	前受金否認 40,404千円
その他 287千円	会員権評価損 9,537千円
小計 300,798千円	小計 280,170千円
評価性引当額 $\Delta$ 324,926千円	評価性引当額 $\Delta$ 274,658千円
繰延税金資産計 111,954千円	繰延税金資産計 100,083千円
繰延税金負債	繰延税金負債
(短期)	(長期)
未収事業税 1,424千円	有価証券評価差額金 7,388千円
小計 1,424千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果 11,436千円
(長期)	特別償却準備金 19千円
有価証券評価差額金 4,491千円	小計 18,844千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果 12,436千円	繰延税金負債計 18,844千円
特別償却準備金 38千円	繰延税金資産純額 81,238千円
小計 16,966千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債計 18,391千円	流動資産－繰延税金資産 69,811千円
繰延税金資産純額 93,563千円	固定資産－繰延税金資産 28,252千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定負債－繰延税金負債 16,824千円
流動資産－繰延税金資産 86,845千円	
固定資産－繰延税金資産 21,645千円	
固定負債－繰延税金負債 14,927千円	

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="826 409 1426 745"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>△31.0%</td> </tr> <tr> <td>連結仕訳</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>25.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当金	△31.0%	連結仕訳	5.0%	その他	7.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.1%</u>
法定実効税率	40.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																		
住民税均等割等	3.3%																		
評価性引当金	△31.0%																		
連結仕訳	5.0%																		
その他	7.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.1%</u>																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手先企業の名称、結合した事業内容、事業結合を行った理由、企業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び結合した事業内容

当社の一部の連結子会社が平成20年7月1日をもって株式会社ケーユーホールディングスの連結子会社である株式会社モトレン東名横浜港南支店のBMW正規ディーラー事業を譲受けました。

(2) 事業結合を行った理由

事業の一部譲受けによって、BMW車正規ディーラー店舗網の充実を図ることにより、事業価値の拡大が可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年4月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 107,526千円 (内訳 現金 107,526千円)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

100,000千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債並びにその内訳

固定資産 7,526千円

6. 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受につき概算額の重要性が低いと見込まれるため、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 結合企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称 株式会社サンオータス  
事業内容 ガソリンスタンド運営、レンタカー事業、自動車整備、輸入自動車(フォード車)正規ディーラー

②被結合企業

名 称 株式会社ブリティッシュオート  
事業内容 輸入自動車(ジャガー車)正規ディーラー

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社サンオータス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

当社の事業は、ガソリンスタンド運営、輸入自動車(フォード車)正規ディーラー、レンタカー及び自動車整備等を行なっております。また、輸入自動車販売部門として100%出資子会社において、BMW車並びにジャガー車の正規ディーラーを運営しております。

吸収合併する株式会社ブリティッシュオートは、平成13年12月に当社100%出資子会社として設立され、英国ジャガー車の正規ディーラーとして平成14年4月より営業を開始しております。

同社は、第53期(平成15年5月1日から平成16年4月30日まで)以降は、重要な子会社として連結対象企業となっておりますが、当社が同社を吸収合併することで、経営資源を集約化し、今後の当社グループの各事業をより効率的に展開させることを目的とします。

②吸収合併の日

平成21年9月30日

※本合併は、株式会社サンオータスにおいては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収合併の手続きにより、また、株式会社ブリティッシュオートにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、いずれも株主総会の決議を経ずに行ないました。

③合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社ブリティッシュオートの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ブリティッシュオートは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないました。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,049.44	1,084.87
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失(△)金額(円)	△185.54	47.00
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千 円)	△590,286	149,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△590,286	149,525
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,479	3,181,375

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
—	—

（開示の省略）

関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係及び退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	298,701	718,894
受取手形	501	841
売掛金	728,022	872,861
商品及び製品	587,122	658,128
原材料及び貯蔵品	45,293	14,904
前払費用	39,324	37,950
繰延税金資産	65,608	54,628
関係会社短期貸付金	951,960	845,960
未収入金	37,381	58,749
その他	49,305	31,584
貸倒引当金	△ 8,858	△ 9,532
流動資産合計	2,794,362	3,284,971
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,907,060	1,915,019
減価償却累計額	△ 966,730	△ 1,017,177
建物 (純額)	940,330	897,841
構築物	376,715	399,205
減価償却累計額	△ 301,880	△ 326,511
構築物 (純額)	74,835	72,693
機械及び装置	256,681	271,861
減価償却累計額	△ 218,647	△ 236,088
機械及び装置 (純額)	38,033	35,772
車両運搬具	805,501	651,330
減価償却累計額	△ 732,914	△ 567,524
車両運搬具 (純額)	72,587	83,805
工具、器具及び備品	144,760	170,280
減価償却累計額	△ 121,342	△ 148,530
工具、器具及び備品 (純額)	23,418	21,749
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	400,825	622,959
減価償却累計額	△ 73,732	△ 220,782
リース資産 (純額)	327,092	402,177
有形固定資産合計	5,366,386	5,404,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,000	3,000
ソフトウェア	346	231
その他	17,709	18,438
無形固定資産合計	26,055	21,669

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,016	60,229
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,121	3,121
長期貸付金	10,250	7,250
関係会社長期貸付金	758,770	346,810
破産更生債権等	15,404	16,552
長期前払費用	6,799	—
差入保証金	301,776	458,136
保険積立金	95,474	123,624
その他	24,523	24,523
貸倒引当金	△ 144,077	△ 93,984
投資その他の資産合計	1,252,970	1,075,176
固定資産合計	6,645,413	6,500,975
資産合計	9,439,775	9,785,947

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	78,642	83,347
買掛金	918,865	1,092,891
短期借入金	2,640,000	3,015,000
1年内返済予定の長期借入金	355,732	311,392
1年内償還予定の社債	64,000	490,000
リース債務	113,283	186,786
未払金	123,758	83,494
未払費用	102,043	91,748
未払法人税等	6,907	7,803
未払事業所税	6,080	7,215
未払消費税等	-	20,504
割賦未払金	30,757	2,379
前受金	27,493	25,878
預り金	17,110	15,416
前受収益	2,297	2,870
賞与引当金	70,000	74,000
その他	8	-
流動負債合計	4,556,983	5,510,728
固定負債		
社債	490,000	-
長期借入金	770,178	540,066
リース債務	232,886	243,236
長期繰延税金負債	2,491	5,388
長期割賦未払金	2,379	-
退職給付引当金	209,111	224,543
役員退職慰労引当金	72,503	80,061
預り保証金	21,072	20,983
固定負債合計	1,800,623	1,114,279
負債合計	6,357,606	6,625,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,430,040	2,130,040
繰越利益剰余金	△ 231,991	142,516
利益剰余金合計	2,228,741	2,303,249
自己株式	△ 27,060	△ 27,143
株主資本合計	3,075,431	3,149,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,737	11,083
評価・換算差額等合計	6,737	11,083
純資産合計	3,082,168	3,160,939
負債純資産合計	9,439,775	9,785,947



(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	18,606,822	16,169,845
売上原価		
期首商品棚卸高	635,778	587,122
当期商品仕入高	15,652,941	13,258,142
合計	16,288,719	13,845,264
期末商品棚卸高	587,122	658,128
売上原価合計	15,701,597	13,187,135
売上総利益	2,905,224	2,982,710
販売費及び一般管理費		
販売促進費	85,876	68,317
販売手数料	145,381	120,630
役員報酬	60,770	54,265
給料手当及び賞与	703,140	703,973
雑給	626,149	597,301
賞与引当金繰入額	65,882	70,459
退職給付費用	70,480	70,172
役員退職慰労引当金繰入額	8,427	7,557
地代家賃	486,594	463,217
機械賃借料	95,752	70,789
減価償却費	95,203	102,295
貸倒引当金繰入額	1,797	—
その他	713,010	640,697
販売費及び一般管理費合計	3,158,466	2,969,677
営業利益又は営業損失 (△)	△ 253,242	13,032
営業外収益		
受取利息	30,236	26,496
受取配当金	59,899	13,624
受取手数料	92,165	92,587
その他	35,200	37,245
営業外収益合計	217,503	169,955
営業外費用		
支払利息	53,419	59,330
社債利息	7,126	6,331
その他	5,186	3,299
営業外費用合計	65,732	68,961
経常利益又は経常損失 (△)	△ 101,471	114,026

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	18,768	—
固定資産売却益	220	—
貸倒引当金戻入額	—	25,567
その他	—	418
特別利益合計	18,989	25,986
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,248	652
固定資産除却損	1,523	4,305
店舗閉鎖損失	5,260	3,583
会員権評価損	23,842	—
貸倒引当金繰入額	134,221	—
関係会社株式評価損	154,996	—
減損損失	15,291	—
その他	3,570	—
特別損失合計	339,955	8,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 422,436	131,470
法人税、住民税及び事業税	5,562	4,623
法人税等調整額	44,722	10,980
法人税等合計	50,285	15,603
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 472,721	115,866

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,430,040	2,430,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	△ 300,000
当期末残高	2,430,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,997	△ 231,991
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失	△ 472,721	115,866
当期変動額合計	△ 529,988	374,507
当期末残高	△ 231,991	142,516
利益剰余金合計		
前期末残高	2,758,729	2,228,741
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失	△ 472,721	115,866
当期変動額合計	△ 529,988	74,507
当期末残高	2,228,741	2,303,249
自己株式		
前期末残高	△ 27,060	△ 27,060
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 83
当期変動額合計	—	△ 83
当期末残高	△ 27,060	△ 27,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,605,419	3,075,431
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失	△ 472,721	115,866
自己株式の取得	—	△ 83
当期変動額合計	△ 529,988	74,424
当期末残高	3,075,431	3,149,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,840	6,737
当期変動額		
当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 15,102	4,345
当期末残高	6,737	11,083
評価・換算差額合計		
前期末残高	21,840	6,737
当期変動額		
当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 15,102	4,345
当期末残高	6,737	11,083
純資産合計		
前期末残高	3,627,259	3,082,168
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57,266	△ 41,359
当期純利益又は当期純損失	△ 472,721	115,866
自己株式の取得	—	△ 83
当期変動額(純額)	△ 15,102	4,345
当期変動額合計	△ 545,090	78,770
当期末残高	3,082,168	3,160,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ8,578千円同額増加しております。	商品及び製品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前事業計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>ただし、平成20年4月30日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度は95,474千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度からリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から有形固定資産の「リース資産」、同「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」に、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含まれる「リース資産」はそれぞれ45,804千円、△5,346千円、40,458千円であり、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">758,291千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,797,323千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,140,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">37,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,177,200千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,507,528</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">107,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">823,741</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引（金利スワップ）に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	758,291千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	7,695千円	計	3,797,323千円	短期借入金	2,140,000千円	1年以内返済予定長期借入金	37,200千円	長期借入金	—千円	計	2,177,200千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	1,507,528	借入債務	㈱ブリティッシュオート	107,200	借入債務	メトロポリタンモーターズ㈱	823,741	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ㈱	31,200	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">728,681千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,908千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,768,926千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">58,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">255,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,813,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">972,440</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">522,546</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引（金利スワップ）に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	728,681千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	8,908千円	計	3,768,926千円	短期借入金	2,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	58,000千円	長期借入金	255,000千円	計	2,813,000千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	972,440	借入債務	メトロポリタンモーターズ㈱	522,546	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ㈱	9,600	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般
建物	758,291千円																																																																																		
土地	3,031,336千円																																																																																		
投資有価証券	7,695千円																																																																																		
計	3,797,323千円																																																																																		
短期借入金	2,140,000千円																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	37,200千円																																																																																		
長期借入金	—千円																																																																																		
計	2,177,200千円																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
㈱モトーレン東洋	1,507,528	借入債務																																																																																	
㈱ブリティッシュオート	107,200	借入債務																																																																																	
メトロポリタンモーターズ㈱	823,741	借入債務																																																																																	
保証先	想定元本(千円)																																																																																		
メトロポリタンモーターズ㈱	31,200																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																																	
㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般																																																																																	
メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般																																																																																	
建物	728,681千円																																																																																		
土地	3,031,336千円																																																																																		
投資有価証券	8,908千円																																																																																		
計	3,768,926千円																																																																																		
短期借入金	2,500,000千円																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	58,000千円																																																																																		
長期借入金	255,000千円																																																																																		
計	2,813,000千円																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
㈱モトーレン東洋	972,440	借入債務																																																																																	
メトロポリタンモーターズ㈱	522,546	借入債務																																																																																	
保証先	想定元本(千円)																																																																																		
メトロポリタンモーターズ㈱	9,600																																																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																																																	
㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																																	
メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般																																																																																	



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,635千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">71,902千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 220千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、機械装置 723千円、車両運搬具 525千円であります。</p>	受取利息	28,635千円	受取配当金	57,000千円	受取手数料	71,902千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">73,425千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	受取利息	25,401千円	受取配当金	12,000千円	受取手数料	73,425千円	建物	181千円	機械及び装置	2千円	車両運搬具	462千円	工具器具及び備品	7千円	計	652千円
受取利息	28,635千円																						
受取配当金	57,000千円																						
受取手数料	71,902千円																						
受取利息	25,401千円																						
受取配当金	12,000千円																						
受取手数料	73,425千円																						
建物	181千円																						
機械及び装置	2千円																						
車両運搬具	462千円																						
工具器具及び備品	7千円																						
計	652千円																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗撤退損の内容は、店舗閉鎖損失の内容は、ディーラー1店舗の閉鎖に伴う損失 5,260千円であります。</p>	機械及び装置	32千円	車両運搬具	1,491千円	計	1,523千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,305千円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失の内容は、レンタカー1店舗の閉鎖に伴う損失 3,583千円であります。</p>	車両運搬具	2,877千円	その他	1,427千円	計	4,305千円										
機械及び装置	32千円																						
車両運搬具	1,491千円																						
計	1,523千円																						
車両運搬具	2,877千円																						
その他	1,427千円																						
計	4,305千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,021	—	—	49,021

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,021	271	—	49,292

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取りにより271株増加いたしました。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)				当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	76,409	50,599	25,809	建物付属設備	5,400	4,242	1,157
車両運搬具	53,328	32,458	20,869	機械及び装置	47,700	34,433	13,267
工具器具及び備品	97,907	65,881	32,025	車両運搬具	26,068	19,299	6,769
合計	227,644	148,940	78,704	工具器具及び備品	85,984	71,585	14,398
				合計	165,153	129,560	35,592
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			23,086千円
				1年超			15,490千円
				合計			38,576千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			49,581千円
				減価償却費相当額			35,016千円
				支払利息相当額			2,337千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>中古車評価損</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>部品評価損</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,194千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">89,404千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,644千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,001千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,998千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,688千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">249,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△271,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">67,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">63,116千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,000千円	未払事業所税	2,432千円	貸倒引当金	2,827千円	未払事業税	1,513千円	中古車評価損	2,199千円	部品評価損	1,238千円	繰越欠損金	51,194千円	小計	89,404千円	退職給付引当金	83,644千円	役員退職慰労引当金	29,001千円	関係会社株式評価損	73,998千円	会員権評価損	9,537千円	貸倒引当金	53,688千円	小計	249,870千円	評価性引当金	△271,667千円	繰延税金資産計	67,608千円	有価証券評価差額金	4,491千円	繰延税金負債計	4,491千円	繰延税金資産純額	63,116千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>中古車評価損</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>部品評価損</td><td style="text-align: right;">1,857千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,651千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">57,541千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,084千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,094千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">231,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△232,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">56,628千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">7,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">49,239千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,600千円	未払事業所税	2,886千円	貸倒引当金	2,912千円	未払事業税	2,239千円	中古車評価損	393千円	部品評価損	1,857千円	繰越欠損金	17,651千円	小計	57,541千円	退職給付引当金	89,817千円	役員退職慰労引当金	32,024千円	関係会社株式評価損	61,998千円	減損損失	5,084千円	会員権評価損	9,537千円	貸倒引当金	33,094千円	小計	231,555千円	評価性引当金	△232,468千円	繰延税金資産計	56,628千円	有価証券評価差額金	7,388千円	繰延税金負債計	7,388千円	繰延税金資産純額	49,239千円
賞与引当金	28,000千円																																																																														
未払事業所税	2,432千円																																																																														
貸倒引当金	2,827千円																																																																														
未払事業税	1,513千円																																																																														
中古車評価損	2,199千円																																																																														
部品評価損	1,238千円																																																																														
繰越欠損金	51,194千円																																																																														
小計	89,404千円																																																																														
退職給付引当金	83,644千円																																																																														
役員退職慰労引当金	29,001千円																																																																														
関係会社株式評価損	73,998千円																																																																														
会員権評価損	9,537千円																																																																														
貸倒引当金	53,688千円																																																																														
小計	249,870千円																																																																														
評価性引当金	△271,667千円																																																																														
繰延税金資産計	67,608千円																																																																														
有価証券評価差額金	4,491千円																																																																														
繰延税金負債計	4,491千円																																																																														
繰延税金資産純額	63,116千円																																																																														
賞与引当金	29,600千円																																																																														
未払事業所税	2,886千円																																																																														
貸倒引当金	2,912千円																																																																														
未払事業税	2,239千円																																																																														
中古車評価損	393千円																																																																														
部品評価損	1,857千円																																																																														
繰越欠損金	17,651千円																																																																														
小計	57,541千円																																																																														
退職給付引当金	89,817千円																																																																														
役員退職慰労引当金	32,024千円																																																																														
関係会社株式評価損	61,998千円																																																																														
減損損失	5,084千円																																																																														
会員権評価損	9,537千円																																																																														
貸倒引当金	33,094千円																																																																														
小計	231,555千円																																																																														
評価性引当金	△232,468千円																																																																														
繰延税金資産計	56,628千円																																																																														
有価証券評価差額金	7,388千円																																																																														
繰延税金負債計	7,388千円																																																																														
繰延税金資産純額	49,239千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△29.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当金	△29.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																												
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4																																																																														
住民税均等割等	3.5																																																																														
評価性引当金	△29.8																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	968.78	993.63
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失(△)金額(円)	△148.59	36.42
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△472,721	115,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△472,721	115,866
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,479	3,181,375

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	10,450,897	40.8	80.0
レンタ・リース	653,157	2.5	105.3
その他商品	477,630	1.9	583.3
小計	11,581,684	45.2	84.1
2 カービジネス事業			
新車仕入	10,444,641	40.8	88.9
中古車・整備	3,392,373	13.2	84.1
小計	13,837,014	54.0	87.7
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	201,429	0.8	137.5
小計	201,429	0.8	137.5
合計	25,620,127	100.0	86.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
 2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
 3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
 4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	11,709,888	38.3	82.6
レンタ・リース	1,301,362	4.2	102.7
その他商品	860,738	2.8	101.6
小計	13,871,988	45.3	85.1
2 カービジネス事業			
新車売上	9,564,983	31.3	91.2
中古車・整備	6,683,857	21.8	94.3
小計	16,248,840	53.1	92.4
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	476,428	1.6	102.3
小計	476,428	1.6	102.3
合計	30,597,257	100.0	89.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。